

中国鉄鋼業の構造改革と課題

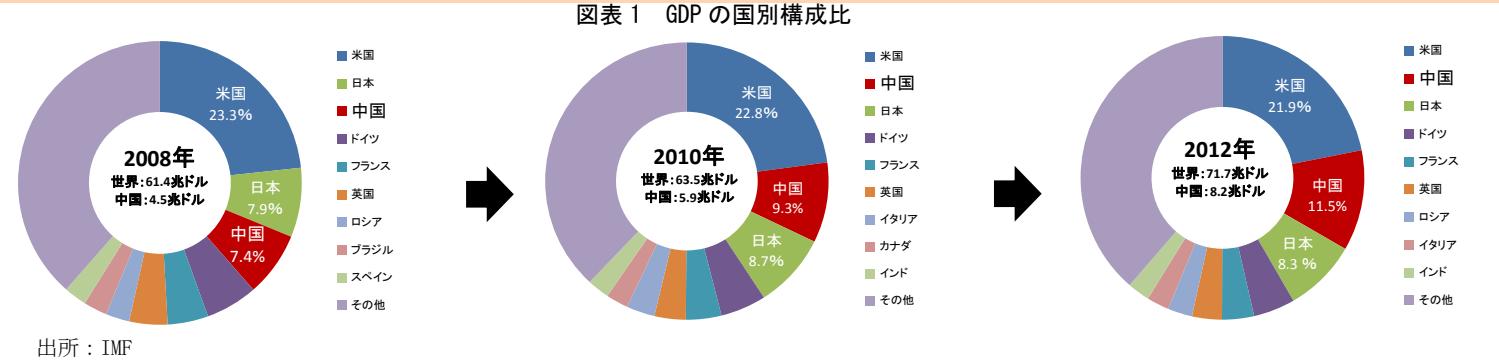
～問われる新政権の実行力～

2013年6月28日

一般社団法人日本鉄鋼連盟

I.中国経済の動向と今後の見通し

- 中国はGDP規模で2010年に日本を抜き、世界第2位となった。その後、スローダウンしつつも、7%台のGDP成長率を維持している(図表1)。
- しかし、一人当たりGDPは6千ドル程度と、ようやく中所得国レベルに到達した段階で(世界第87位)、先進国の水準とは未だ相当の開きがある(図表2)。また、地域間の所得格差も大きく、格差是正が課題となっている(図表3)。
- 政府は内需主導型経済への転換を目指しているものの、新たな成長エンジンと期待される消費に勢いがみられないことや、輸出・投資等も内外需要の影響を受け鈍化していること等から、持続的発展に向けた景気回復力の先行きを不安視する見方もできている。



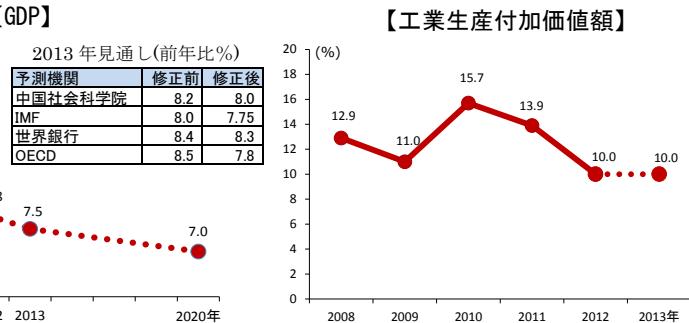
図表2 中国の一人当たりGDP(2012年)

順位	国名	一人当たりGDP(ドル)	順位	国名	一人当たりGDP(ドル)
1	ルクセンブルグ	107,206	48	ロシア	14,247
11	米国	49,922	58	ブラジル	12,079
13	日本	46,736	65	マレーシア	10,304
21	ドイツ	41,513	87	中国	6,076
34	韓国	23,113	93	タイ	5,678

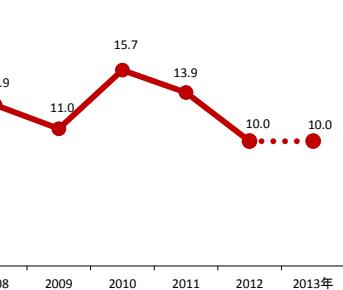
出所：IMF

- 景気拡大の鈍化傾向が2013年も持続しており、13年の政府目標(見通し)は、GDP、工業生産、消費等、いずれも前年割れもしくは微増にとどまっている(図表4)。

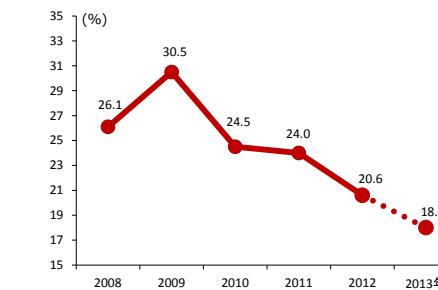
図表4 主要経済指標の推移(対前年比増減率)



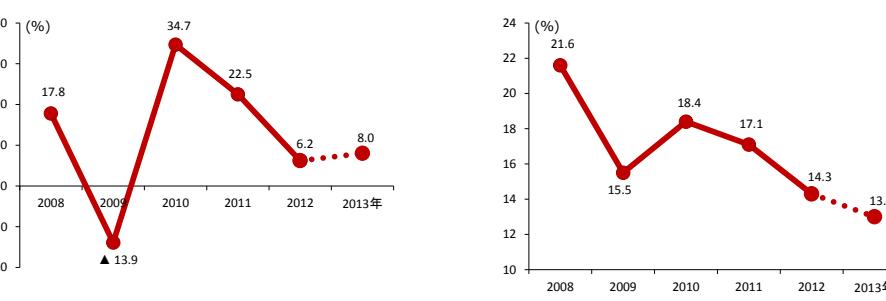
【工業生産付加価値額】



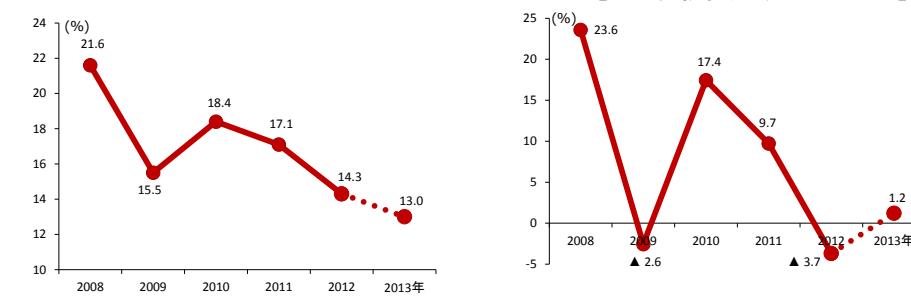
【固定資産投資】



【輸出】



【消費】



出所：国家統計局。但し、点線部分(政府目標・見通し)は各種報道資料より作成。

注：点線部分は、GDP・輸出・対中直接投資は政府目標、工業生産・固定資産投資・消費は政府見通し。

II.新政権の経済運営方針[18回党大会(12年10月),中央経済工作会议(12年12月),全人代(13年3月)]

基本方針

- GDP及び都市・農村住民の一人当たり所得の双方を2020年までに2010年比倍増
⇒前政権の「安定的で比較的速やかな経済成長(胡錦濤・温家宝体制10年間[03~12年]GDP年平均成長率+10%超)」から7%以上の持続可能な安定的な成長を目指し、二桁の高度成長からの脱却へ。
- 輸出・投資主導型から消費・投資・輸出のバランスが取れた内需主導型経済への転換。

経済政策の柱

- 短期(2015年)⇒公共インフラ部門の整備・拡充
高速鉄道を含む鉄道・道路、原発及び風力発電等、非化石化の促進、超高压送電網整備など資源エネルギー、港湾・空港等、物流拠点の拡充等(図表5、6)。
- 中長期(2020年)⇒民生安定化と都市化の推進
保障性住宅(低所得者向け住宅)建設による消費底上げ、都市化推進モデルの国家级6大新区(図表5)建設促進等。

☆こうした内需拡大策(インフラ、都市化、消費)の効果で建設用、自動車用等を中心に鋼材の需要増が見込まれる(図表7)。

政策課題-リーマンショック時の4兆元景気テコ入れ策による負の遺産処理

- ① 鉄鋼をはじめ、セメント、造船、太陽光パネルなど製造業の過剰生産能力。
- ② 地方経済に顕在化する諸問題(累積債務、所得・経済構造等の地域間格差、大気・土壤・水質汚染など環境問題)。

産業政策の課題

- 「積極的な財政政策と健全な金融政策」を堅持しつつも、大規模な政府支出によることなく、政府許認可権限の縮小、民間投資の活用等を進め、市場メカニズムによる構造改革に取組む。
- 特に、産業部門別の構造改革では鉄鋼業を重視し、①老朽設備淘汰を通じた能力削減、②盲目的生産拡大のマクロコントロール、③企業集約と産業集積・高度化を推進する。

☆需要産業の成長速度が鈍化するなか、過剰生産能力による競争激化・史上最高水準の在庫・販価下落・貿易摩擦・業績悪化など課題を抱える中国鉄鋼業が、新政権の掲げる政府方針を実現できるのか不安視する向きも多い。

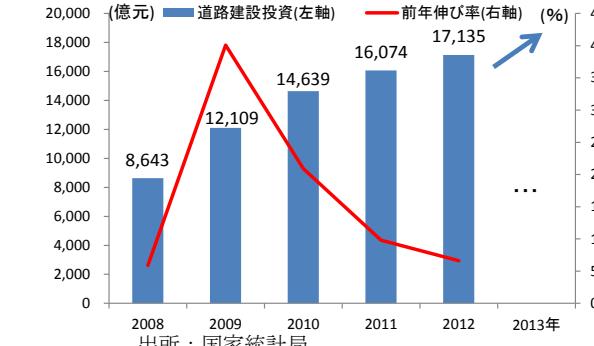
注：☆は鉄連コメント。

図表5 中国の高速鉄道路線(計画含む)と国家级6大新区



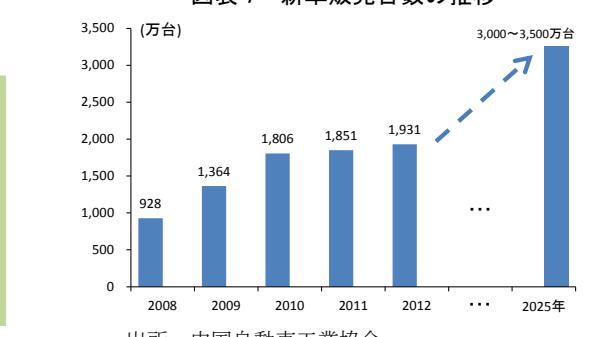
- 発改委は都市間陸路交通及び物流網整備・拡充の一環として、13年に自動車道路8万kmの開通を重点目標として掲げている。

図表6 道路建設投資額と前年伸び率



- 中国大手自動車メーカー9社の首脳は13年4月、中国の新車販売のピーク予想を発表。うち5社が3,000~3,500万台(12年の新車販売台数:1,960万台)と想定。同比-1期は上海汽車・胡茂元会長が「25年頃」と予想。

図表7 新車販売台数の推移



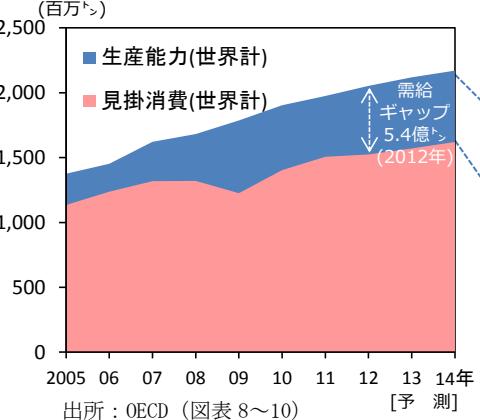
国家級新区とは都市化推進モデルである「エコニュータウン建設」を含む近代的製造業、研究開発区、国際海運・物流拠点、海洋経済総合開発区、国際的金融センター、資源エネルギー基地など各地域(6大新区)の特色を生かした経済開発・建設を推進する国家プロジェクトで、高速鉄道拡充(総延長: 12年約1万km→20年2万km超計画)とともに期待される分野。

III. 過剰生産能力の構造的問題と削減に向けた取組み

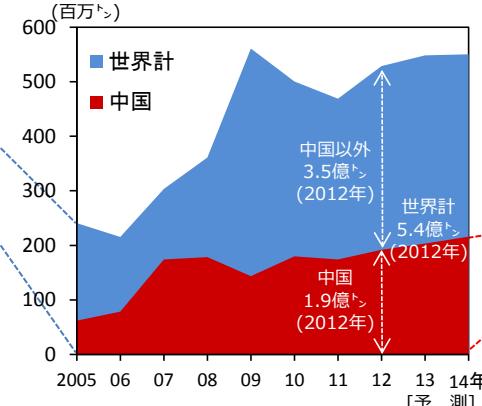
1. 世界鉄鋼業の過剰生産能力

- OECDによれば、世界の過剰生産能力(粗鋼ベースでの能力と見掛消費の差)は年々拡大の一途を辿っており、2012年には5.42億トンに達したと推計している(図表8)。
- そのうち、中国の2012年における過剰生産能力は1.9億トン程度と推定され、世界の約35%を占めている(図表9)。
- 中国では今後も内需拡大を上回るペースで能力拡張が進むとみられ、世界の過剰生産能力に占める中国の比率は2014年には4割程度まで上昇する見込みである(図表9~10)。

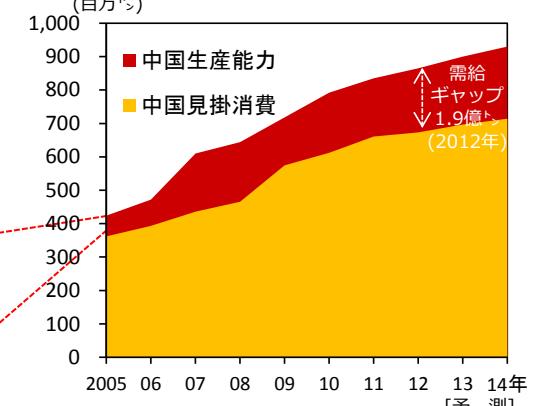
図表8 世界の粗鋼生産能力と見掛消費推移



図表9 世界・中国の需給ギャップ



図表10 中国の粗鋼生産能力と見掛消費推移

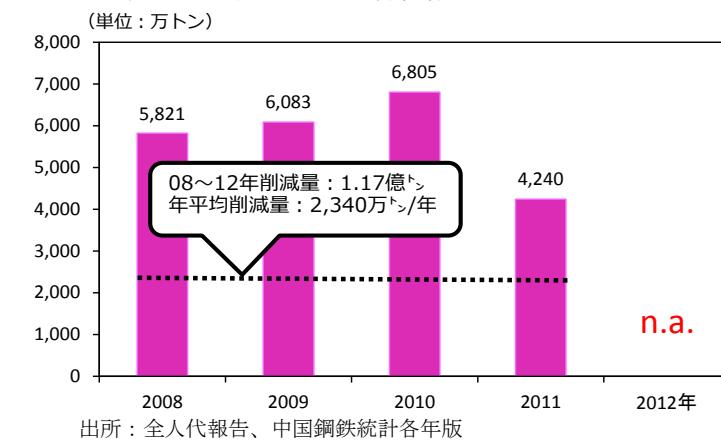


注: CISAは2012年末時点の粗鋼生産能力を9.7億トンと推定。

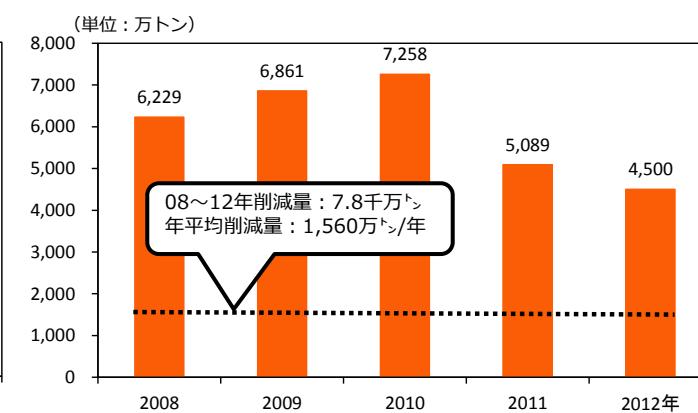
2. 中国鉄鋼業の過去5年の能力増強と能力削減

- 中国は2006年以降老朽設備の淘汰を通じた能力削減に取り組んできた。
- 各年別の削減能力は不明であるが、温家宝前首相は13年3月、任期中最後となる全人代での報告で、08~12年における能力削減実績について、製鉄1.17億トン、製鋼7,800万トンと報告している(図表13)。
- 老朽設備削減の一方で、臨海部に新規一貫製鉄所の建設を進め、設備集約が進められている。
- 加えて、この間に地方を中心とした中小ミルによる能力増強が進んだことから、削減を上回るペースで能力拡張が進んだ(図表11、12)。中国鋼鐵工業協会(CISA)は過剰能力について警告を発しているものの、能力削減が想定通りに進んでいるとは言い難い状況である。

図表11 製鉄生産能力の新規増加量と年平均削減量



図表12 粗鋼生産能力の新規増加量と年平均削減量



図表13 中国の能力削減の目標と実績

第11次5カ年計画期(2006~10年)		第12次5カ年計画期(2011~15年)			全人代報告	
2006~10年計	2011~15年計	2011年	2012年	2008~12年	2008~12年	
削減目標 製鉄: 1億t 製鋼: 5,500万t	製鉄: 4,800万t 製鋼: 4,800万t	製鉄: 3,122万t 製鋼: 2,794万t	製鉄: 1,000万t 製鋼: 780万t	—	—	
削減実績 製鉄: 1億2,272万t 製鋼: 7,224万t	不明	製鉄: 3,192万t 製鋼: 2,846万t	不明	製鉄: 1億1,700万t 製鋼: 7,800万t	—	

出所: 各種報道資料より作成。

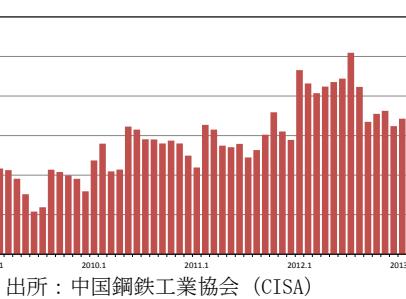
3. 能力拡大を背景に高水準の生産が持続の方、需要低迷によりミルの業績は大幅悪化

- 鋼材需要が世界的に低迷する中、能力の大幅増強を背景に中国の鉄鋼生産は高水準で推移しており、メーカー在庫が13年初来2カ月連続で過去最高を更新するなど、需給緩和傾向が顕著になっている(図表14、15)。
- 鋼材市況は12年後半には政府の景気テコ入れにより回復に向かったものの、年明け後は新規能力の稼働もあり増産ペースが拡大、再び下落に転じている(図表16)。
- 12年通年のCISA会員ミル80社の純利益は前年比▲98%と大幅な減益。直近13年1~3月期の大手・中堅ミルの純利益は僅かながら黒字転換となつたが、なおも同会員80社のうち35%の企業が赤字を計上している(図表17)。

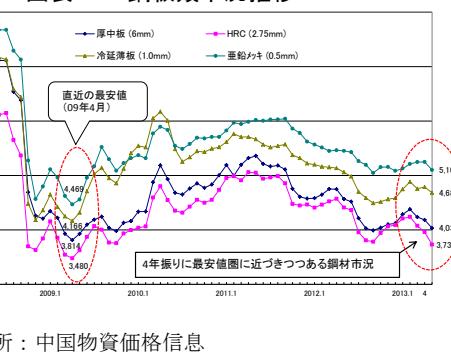
図表14 粗鋼生産量の推移と対前年比伸び率



図表15 中国のメーカー在庫推移



図表16 鋼板類市況推移



図表17 CISA会員大手6社の12年業績

会社	売上高	前年比(%)	純利益	単位: 億円	
				前年比(%)	前年差(億元)
河北鋼鐵	1,116	▲16.3	1.1	▲92.0	▲12.7
宝鋼	1,911	▲14.1	103.9	+41.0	30.3
鞍鋼	778	▲14.0	▲41.6	—	▲20.1
武鋼	916	▲9.4	2.1	▲80.6	▲8.7
沙鋼	122	▲19.0	0.2	▲92.9	▲2.6
首鋼	101	▲19.3	▲3.6	—	▲3.7

注: 宝鋼は12年決算報告で「純利益が前年比4割増となったのは、ステンレス・特殊鋼事業譲渡益が計上されたためで、本業の利益を示す営業利益は大幅な減益(同59.3%)となった」旨表明。

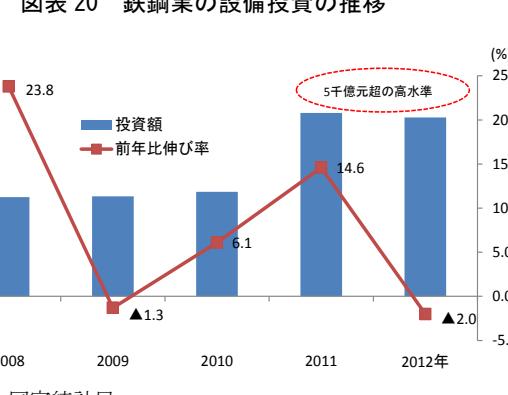
4. 鉄鋼業に対する政府支援

- 中央政府は、鉄鋼業のように環境負荷の高い業種における能力拡張等は補助金支給対象から除外しており、現在、鉄鋼業への補助金は、環境保全・ハイテク化等の目的に限定されている。
- その結果、近年の鉄鋼設備投資額の8割以上は鉄鋼企業の自己資金で、補助金に相当する国家予算はごくわずかにとどまっている(図表19)。
- 一方、鉄鋼景気が厳しさを増す中で、省レベルならびに市・県・鎮を含む地方政府は雇用維持や税収確保等のために、地元の鉄鋼企業に対する低利融資等の支援を継続しているとされ、中央政府の意向にもかかわらず鉄鋼企業の市場からの退出が進まない要因となっている。
- こうしたことから、鉄鋼業における設備投資は、2011、12年と2年連続で5,000億元(邦貨換算: 6.3兆円超(*12年レート基準))を超える高水準となった(図表20)。*1元=12.641円

図表19 資金調達別にみた鉄鋼業の投資の推移



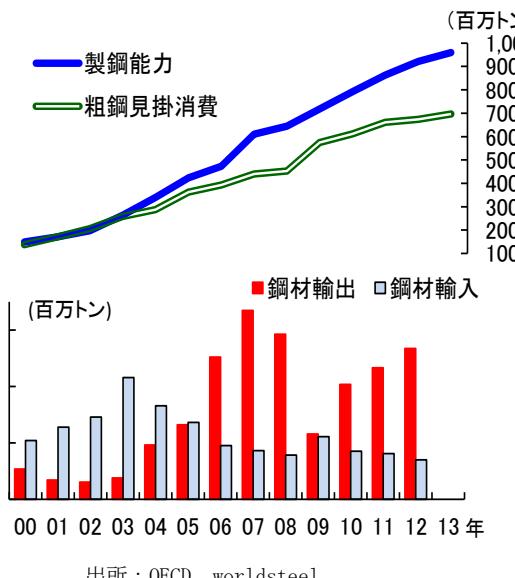
図表20 鉄鋼業の設備投資の推移



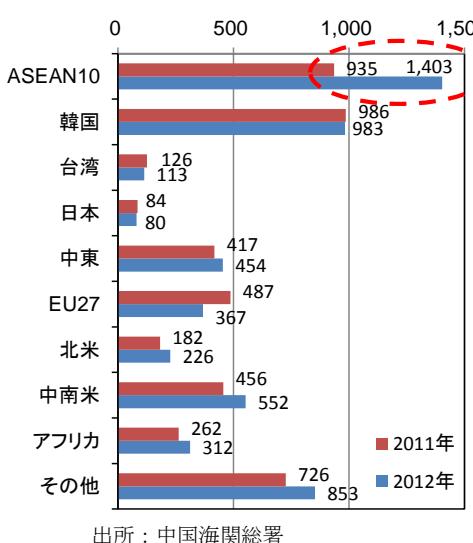
5. 需給緩和により輸出ドライブ強まる

- 生産能力増を背景に中国の鉄鋼生産は高水準で推移。国内での需給緩和の進展に伴い中国ミルの輸出志向が高まった（13年1～4月鋼材輸出1,998万トン、前年同期比+19.0%）（図表21）。
- 輸出仕向先別では、10年1月のACFTA（アセアン・中国自由貿易協定）の本格始動（アセアン原加盟6カ国と中国の間で、一部品目を除き関税撤廃）以降、アセアン向輸出が急増しており、12年にも前年比大幅増となった（図表22）。
- こうした中国鋼材の流入増により、世界各国で中国からの輸入鋼材を巡る貿易摩擦が激化し、12年以降に調査開始されたAD/CVD案件は20件を超えた（図表24）。
- CISAは、「貿易摩擦の激化により、今後の輸出環境は一段と厳しさを増すものと予想。特定地域への集中的な輸出を回避するとともに、国内での余剰分を輸出に回すという姿勢を改め、海外エンドユーザーのニーズへの対応強化など安定的な輸出秩序の形成に注力する」旨を表明している（13年4月）。

図表21 中国の製鋼能力・内需・輸出入推移



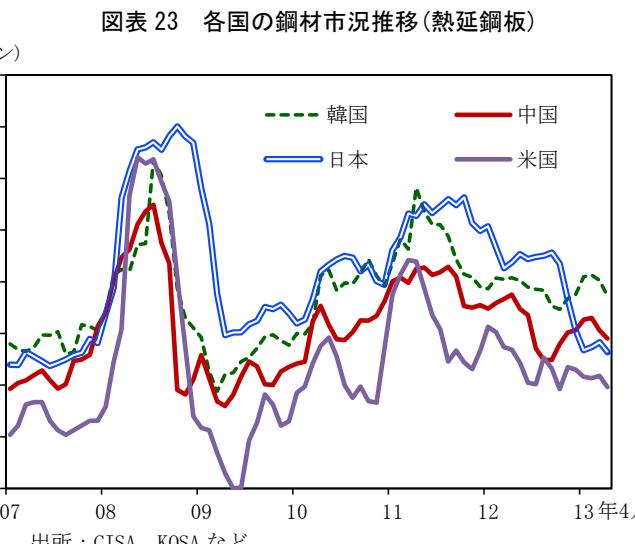
図表22 中国の向先別鋼材輸出



図表24 中国製鋼材に対するAD/CVD措置

提訴国・地域	対象品種	措置	調査開始日	最終決定日
台湾	ステンレス冷延鋼板・鋼帯	AD	2013.2.20	調査中
タイ	熱延鋼板(ホン添加)	AD	2011.7.4	2012.12.25
	溶融アルミ亜鉛めっき鋼板	AD	2011.7.4	2013.1.9
	カーボン鋼板	AD	2011.7.4	2013.1.9
	冷延鋼板	AD	2012.8.17	調査中
	ステンレス冷延鋼板	AD	2012.8.17	調査中
	線材	AD	2012.11.29	調査中
マレーシア	線材	AD	2012.6.25	2013.2.19
	ブリキ	AD	2013.2.20	調査中
インドネシア	厚板	AD	2010.3.31	2012.10.1
	冷延鋼板	AD	2011.6.24	2013.3.19
	ブリキ	AD	2012.6.25	調査中
EU	有機被覆鋼板	AD	2011.12.21	2013.3.15
		CVD	2012.2.22	
	継目無鋼管	AD	2013.2.16	調査中
ロシア	ステンレス継目無鋼管	AD	2011.11.25	2013.4.12
トルコ	ステンレス溶接鋼管	AD	2012.4.19	2013.3.15
カナダ	钢管矢板	AD/CVD	2012.5.4	2012.11.3

注: 1. 対象は、中国製鋼材を対象とする貿易救済措置のうち、以下の①、②に該当するもの。
 ①2012年以降に調査が開始されたもの
 ②2012年以降に最終決定が下されたもの
 2. 中国を含めた複数国・地域を対象とする案件も含む。
 3. 調査の結果シロ決定が下されたもの、調査が打切りとなったものは含めていない。



IV. 鉄鋼ミルの集約・産業集積化

1. 粗鋼生産1,000万トン以上の上位17社（2012年）

- 政府は、鉄鋼業の効率化や競争力強化を図るべく、2015年までに粗鋼生産上位10社のシェアを6割以上、1社当たりの平均生産規模を6千万トンに引き上げる目標を示した。
- しかしながら、2012年の上位10社のシェアは46%と前年(49%)を下回り、政府目標に逆行する結果となつた（図表25）。
- 4兆元の大型景気対策による投資ブームを背景に、各地方で民営を主体にした新興の中小鉄鋼企業群が形成され、こうした企業群による生産が拡大したことが影響しているとみられる。

図表25 粗鋼生産1,000万トン以上の中国鉄鋼企業

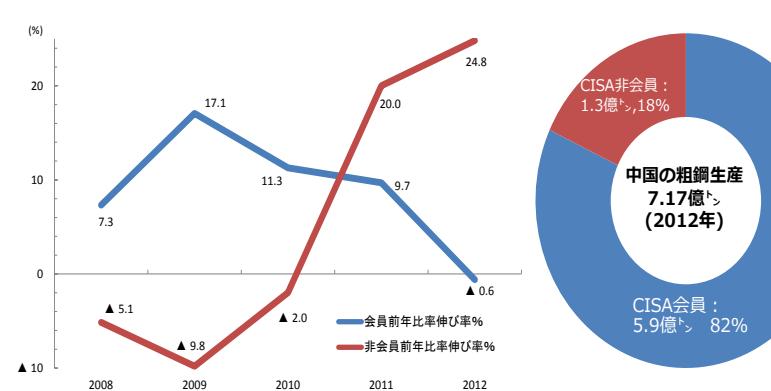
順位	メーカー	所在地	2011年	2012年	前年比
1	河北鋼鐵集團	河北省	7,123	6,923	▲3%
2	鞍鋼集團	遼寧省	4,624	4,532	▲2%
3	寶鋼集團	上海市	4,334	4,270	▲1%
4	武鋼集團	湖北省	3,768	3,642	▲3%
*5	江蘇沙鋼集團	江蘇省	3,192	3,231	1%
6	首鋼集團	北京市	3,004	3,142	5%
7	山東鋼鐵集團	山東省	2,402	2,301	▲4%
8	馬鞍山鋼鐵	安徽省	1,701	1,734	2%
9	渤海鋼鐵集團	天津市	1,919	1,732	▲10%
10	華菱集團	湖南省	1,589	1,411	▲11%
上位10社の全国計に占める割合			49.1%	45.9%	▲7%
全 国 計			68,528	71,716	5%

国有企業とは中央・地方政府（各政府レベルの国有资产監督・管理委員会）の管轄下にある企業を指す。
 【政府目標】
 2015年には上位10社で粗鋼生産シェア6割以上を目指す。

2. 進まない中小ミルの再編

- 粗鋼生産に占めるCISA会員（鉄鋼メーカー約180社、うち重点企業80社）と非会員の別をみると、2011年にはCISA会員の伸び率（前年比+9.7%）が一桁台に減速したのに対し、非会員（同+20.0%）は急増。2012年には、CISA会員が僅かに減産（同▲0.6%）も、非会員（同+25%）の増産ペースが拡大し、生産シェアは約2割となった（図表26）。
- 鉄鋼業を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、中小民営企業を主体とする非会員企業が生産拡大を続いている背景には、行政・経営の両面で強い影響力を有する地方政府の関与（新規建設・改造等に係る鉄鋼プロジェクトの許認可、プロジェクト推進のための融資、用地取得、設備・技術導入、税制面での支援等）があるとされる。
- 07～11年の鉄鋼投資の内訳をみても、民営ミルの増加振りが目立っており、11年には投資全体の6割強を民営ミルが占めた（図表27）。

図表26 CISA会員とCISA非会員別粗鋼生産量伸び率と12年の粗鋼生産量



出所：中国鋼鐵工業協会(CISA)

図表27 鉄鋼業の設備投資割合の推移



出所：中国統計年鑑

V. 鉄鋼業の構造改革推進に関する政府方針と課題

- 中国政府は2005年7月、鉄鋼業を対象とした初の綱領的政策体系である「鉄鋼産業発展政策」を公布。これまでの粗放な量的拡大を改め、国が鉄鋼業界の発展を指導することにより、量から質への転換、資源利用効率の向上、収益性の改善等を目指す方向性を提示した。
- 「鉄鋼産業発展政策」の骨子：
 - ① 鉄鋼産業の配置合理化 (a. 現有企業の合併と比較的優位な立地への移転、b. 新規能力増は老朽設備廃棄と抱合せとし、原則として大幅能力増は行わない、c. 沿海部に大規模製鉄所を建設、等)
 - ② 鉄鋼産業の集約化 (大手企業グループによる地域を跨る企業連合等の推進)
 - ③ 製品構造の調整 (経済発展に伴い需要拡大が見込まれる高級鋼材の生産比率の引上げ)
 - ④ 環境保全と循環型経済の発展促進 (鉄鋼業への参入要件として一定の設備基準を設定)
- 中央政府（国务院、国家発展改革委員会、工業・信息化部、環境保護部等）は、12年から13年初めにかけ、鉄鋼企業の集約化・高度化の推進に関し、以下の方針を提示している（図表28）。こうした最近の構造改革に関する政策にも、「鉄鋼産業発展政策」の流れが受け継がれているといえるが、構造改革に対する地方政府の抵抗感が大きなネックとなっている。

図表 28 鉄鋼業の構造改革に関する中央政府の方針と課題

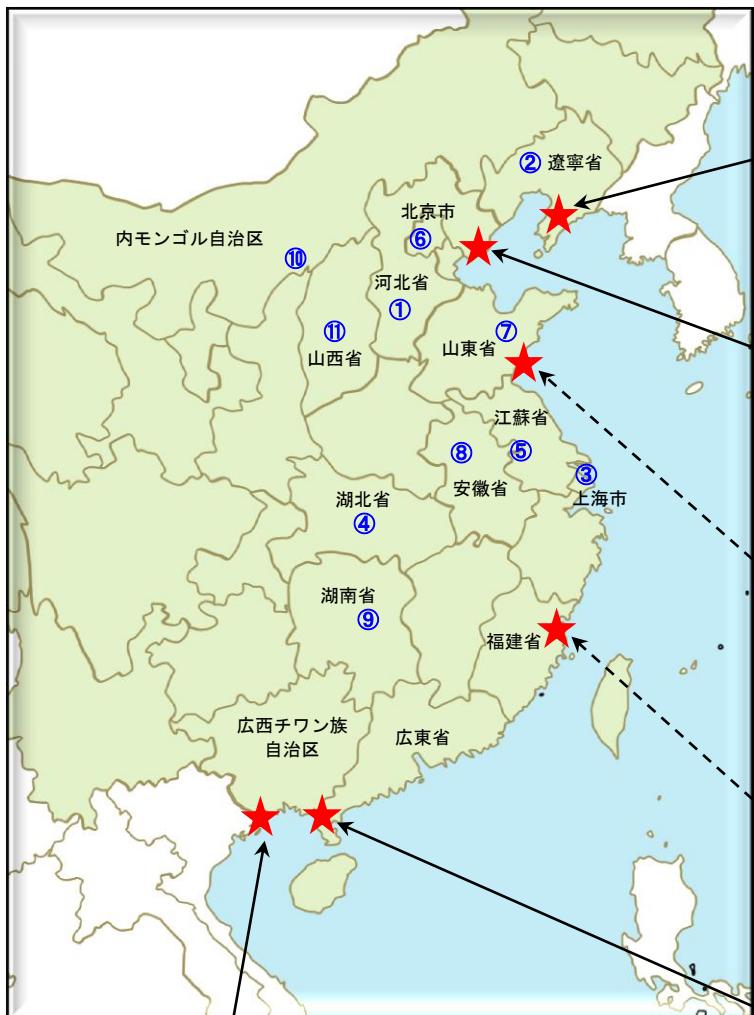
項目	政府の方針	課題
新規設備への集約	<ul style="list-style-type: none"> ● 漳江製鉄所（宝鋼集団、広東省）、防城港製鉄所（武鋼集団、広西自治区）の新規一貫製鉄所建設プロジェクトを国務院が正式認可（12年5月）。 ● 馬鞍山鋼鉄集団の冷延ミル新設を含む粗鋼規模1,500万トン/年への再構築計画を発改委が正式認可（12年11月）。 ● 日照プロジェクトについて、既存老朽ミルの閉鎖ならびに同プロジェクト自体の規模の縮小（粗鋼850万トン）等を条件に、発改委が正式認可（13年3月）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手鉄鋼ミルの業績悪化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大手鉄鋼ミルの12年業績は、一部事業の譲渡益を計上した宝鋼集団を除き大幅な減収減益（鞍鋼集団、首鋼集団は赤字を計上）。 ・ 大手ミルの業績悪化が、沿海部新規プロジェクトの進捗のネックとなる可能性あり。
能力過剰問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 温家宝首相は任期中最後の政治報告で、08～12年の老朽設備廃棄による能力削減実績（銑鉄1.17億トン、製鋼7,800万トン）を行うとともに、構造改革の不足を指摘（13年3月）。 ● 国務院副総理が「政府主導で鉄鋼業の設備過剰問題に対応する」旨表明（13年5月）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 能力削減を上回る増強ペース <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽設備の廃棄の一方で、新規設備の稼働、既存設備のリプレース、改造等により、削減能力を上回る能力増強が進展。 ※ 政府（工信部）は、「12年末時点の粗鋼生産能力は9.7億トン、建設中の設備能力は2,200万トン、業界全体の供給過剰は約2億トン」と表明し、鉄鋼業の需給ギャップは更に拡大と警告（13年5月）。 ○ 地方政府による地元ミルへの支援継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄鋼ミルは地場基幹産業として地方政府の主要な税収源であり、且つ雇用の受け皿。なかでも民営中小ミルは、自己資金力と地方政府の支援を受け、能力拡張を継続。 ・ その結果、中央政府の意に反し、地方中小ミルの市場からの退出が進まず、逆に能力拡張が続く。
鉄鋼企業の高度化・統合再編	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄鋼業の高度化等を含む「新素材産業12・5計画」を工業・信息化部が公布。特殊用途向けの高性能特殊鋼鋼材の開発を促進する方針を打ち出す（12年2月）。 ● 工業・信息化部は、「鉄鋼業生産・経営規範条件」を改訂し公布（「鉄鋼業規範条件」と改称）。一定の製品品質や設備要件を満足しない鉄鋼企業に対し、電気料金の差別化、財政支援の査定などを通じて、市場からの撤退を促す（12年10月）。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 工業・信息化部は「鉄鋼業規範条件」に適合する鉄鋼企業45社のリストを公表（内訳は国有ミル30社、民営ミル15社。12年粗鋼生産に占める45社のシェアは41.4%）（13年4月）。 ● 鉄鋼ミル上位10社の粗鋼生産シェアを15年までに6割以上とする等の目標設定「企業再編・統合加速に関する指導意見」を工業・信息化部等、関係官庁12機関が通知（13年1月）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実質的経営統合は進展せず <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域・企業形態を跨ぐ集約は一部に進展も、国有大手ミルの鞍鋼集団と地場有力ミルの本溪鋼鉄が実質統合に至らず。 ・ 河北鉄鋼集団は地場民営ミル等含めグループ傘下に名目的に括るだけで、経営・販売・購買等は個別ミルに任せているのが実態。設備集約・人員整理など大胆なリストラに踏み込んでいない。 ○ 地方政府の抵抗が強い <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方政府は雇用維持や税収確保等のため、地場ミルが淘汰・吸収されることへの抵抗感が強い。
省エネ・排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄鋼など「第12次5カ年計画期の産業別省エネ・排出削減計画」を国務院が公布（12年9月）。 ● 排出制限重点地区19省・自治区・直轄市管轄の47都市に立地する鉄鋼など6業種を環境保護部が指定（13年3月）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小ミルへの規制の不徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金力の乏しい中小ミルのなかには、多額の投資を要する環境・省エネ対策設備の設置よりも、少額の罰金で済む行政処分を選択するものも多い。

VI. まとめ

- ☞ 環境規制（排出基準設定・差別的電力制限措置等）や市場メカニズムによる設備廃棄・能力削減・企業集約を進めるには相当の時間が掛かるとみられる。最終的には、中央政府による鉄鋼業の構造改革を進める上で、地方政府までコントロール出来る体制を早期に構築出来るか否かが大きなポイントである。また、大手国有ミルが中小ミルを吸収するなど、設備廃棄・再編の中核とならない限り、鉄鋼業の構造改革は至難と見られる。
- ☞ 新政権が鉄鋼業の構造改革に対し、どこまで実効性ある政策が講じられるのか、今後の具体的な取組が注目される。

[参考] 大手 11 社の概況と沿海部一貫ミル新設計画（粗鋼生産は 12 年実績）

①河北鋼鉄集團 【唐山・邯鄲・宣化・承德・舞陽等】 粗鋼生産：6,923 万トン（▲2.8%）	②鞍鋼集團 【鞍山・營口・攀枝花・本溪等】 粗鋼生産：4,532 万トン（▲2.0%）	③寶鋼集團 【宝山・新疆八一・韶關・寧波等】 粗鋼生産：4,270 万トン（▲1.5%）
④武漢鋼鉄（集團） 【武漢・柳州・昆明・鄂城等】 粗鋼生産：3,642 万トン（▲3.4%）	⑤江蘇沙鋼集團 【沙鋼・淮鋼・永鋼等】 粗鋼生産：3,231 万トン（+1.2%）	⑥首鋼集團 【遷安・曹妃甸・水城・長治等】 粗鋼生産：3,142 万トン（+4.6%）
⑦山東鐵鋼集團 【濟南・萊蕪・張店等 ※日照除く】 粗鋼生産：2,301 万トン（▲4.2%）	⑧馬鞍山鋼鐵股份 粗鋼生産：1,734 万トン（+1.9%）	⑨湖南華菱鋼鐵集團 【湘潭・漣源・衡陽等】 粗鋼生産：1,411 万トン（▲11.2%）
⑩包頭鋼鉄（集團） 粗鋼生産：1,019 万トン（▲0.4%）	⑪太原鋼鉄（集團） 粗鋼生産：1,013 万トン（+2.3%）	



①營口プロジェクト（鞍鋼・稼働済）

2006年5月17日認可、2008年9月10日完成
生産規模：銑鉄493万トン、粗鋼500万トン、鋼材約500万トン
高炉(4,083 m³)2基体制。5,500mm厚板(200万トン)、1,580mm熱延(296万トン)等

②曹妃甸プロジェクト（首鋼京唐・稼働済）

2005年2月18日認可、2010年末1期工事完成
生産規模：粗鋼970万トン
高炉(5,500 m³)2基体制。1,580mm熱延広幅 2,250
熱延広幅、1,700mm冷延広幅等
計画では2期工事で高炉増設、年産2千万トン体制目指す。

③日照プロジェクト（計画中）

2013年3月1日認可
生産規模：銑鉄810万トン、粗鋼850万トン、鋼材790万トン
2017年完成予定も、事業主体となる山東鐵鋼集団による日照鋼鉄の再編・統合に進展見られず。
(※着工条件:既存老朽設備の閉鎖、当初計画予算・生産規模の縮小)

④寧徳プロジェクト（鞍鋼・計画中）

湛江・防城港の2大案件とともに鉄鋼業「12・5」計画の重点案件に組み入れられるも、現時点で目立った進展無し。
生産規模（計画）：粗鋼1,200万トン

⑥防城港プロジェクト（武鋼・建設中）

2012年5月24日認可、同5月28日着工
生産規模：銑鉄850万トン、粗鋼920万トン、鋼材860万トン
予定期工期3~4年

⑤湛江プロジェクト（寶鋼・建設中）

2012年5月24日認可、同5月31日着工
生産規模：銑鉄823万トン、粗鋼893万トン、鋼材689万トン
高炉(5,050 m³)2基体制。15年末、16年9月に夫々稼働予定

出所：IMF、国家統計局、税関総署、中国鋼鉄工業協会（CISA）など